

一般財団法人
JICE 国土技術研究センター
Japan Institute of Country-ology and Engineering



概要

一般財団法人国土技術研究センター(JICE)は、「国土政策を通じて未来を創るシンクタンク」です。約50年前の1973年に、当時問題となっていた高度成長のひずみ、例えば、環境問題や土地問題を解決し、安全・安心で豊かな、美しい国土を実現するために、官学民の期待を受けて生まれました。

いわば老舗の法人ですが、50年の間には順調な時期もありましたし、割に最近まで経営危機に瀕する厳しい時期がありました。このあたりの経緯にご関心のある方は、「JICEを知る」をご覧ください。

こうした時期を乗り越えて、JICEは今、改めて自分の立ち位置や存在価値を見つめ直し、日々、社会への働きかけや業務品質、働き方を改善しています。現在の国土政策では、人口減少や持続可能性災害激甚化などの社会課題への解決力が求められています。

JICEは今後とも、優れた調査研究成果を提供し、国土の政策を先導・補完し、未来の元気を創り出すために努力して参ります。

皆様のより一層のご理解とご協力を賜れば幸いに存じます。



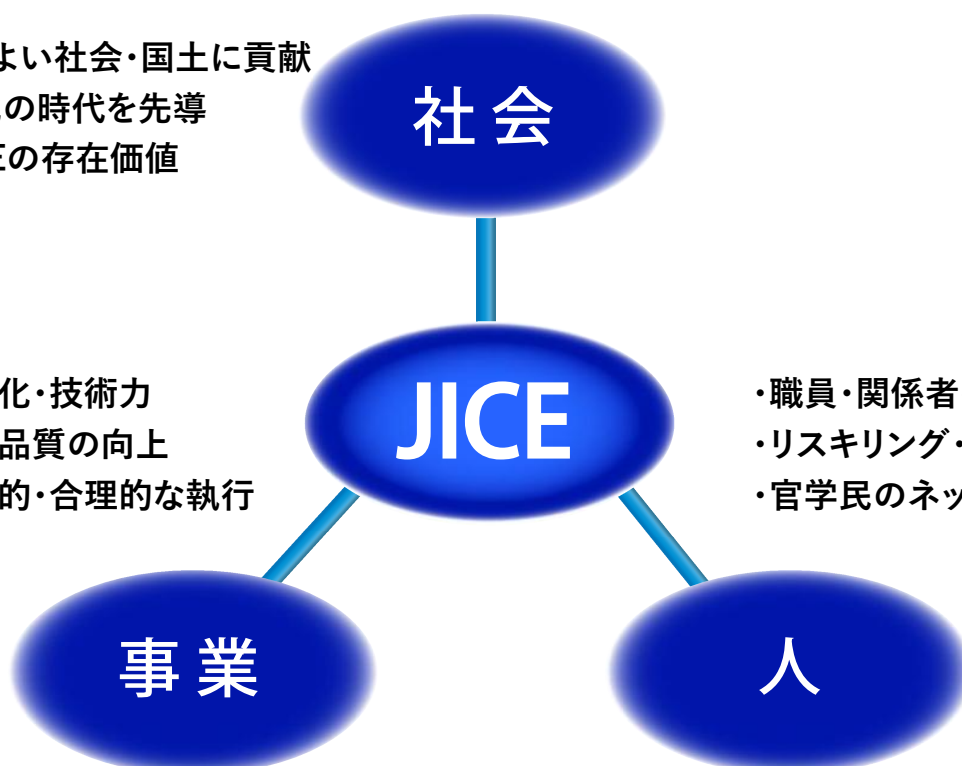
理事長 徳山 日出男

JICEの3つの方針

- ・よりよい社会・国土に貢献
- ・変化の時代を先導
- ・JICEの存在価値

- ・差別化・技術力
- ・研究品質の向上
- ・効率的・合理的な執行

- ・職員・関係者の幸せ
- ・リスクリング・人財
- ・官学民のネットワーク



JICEのミッション

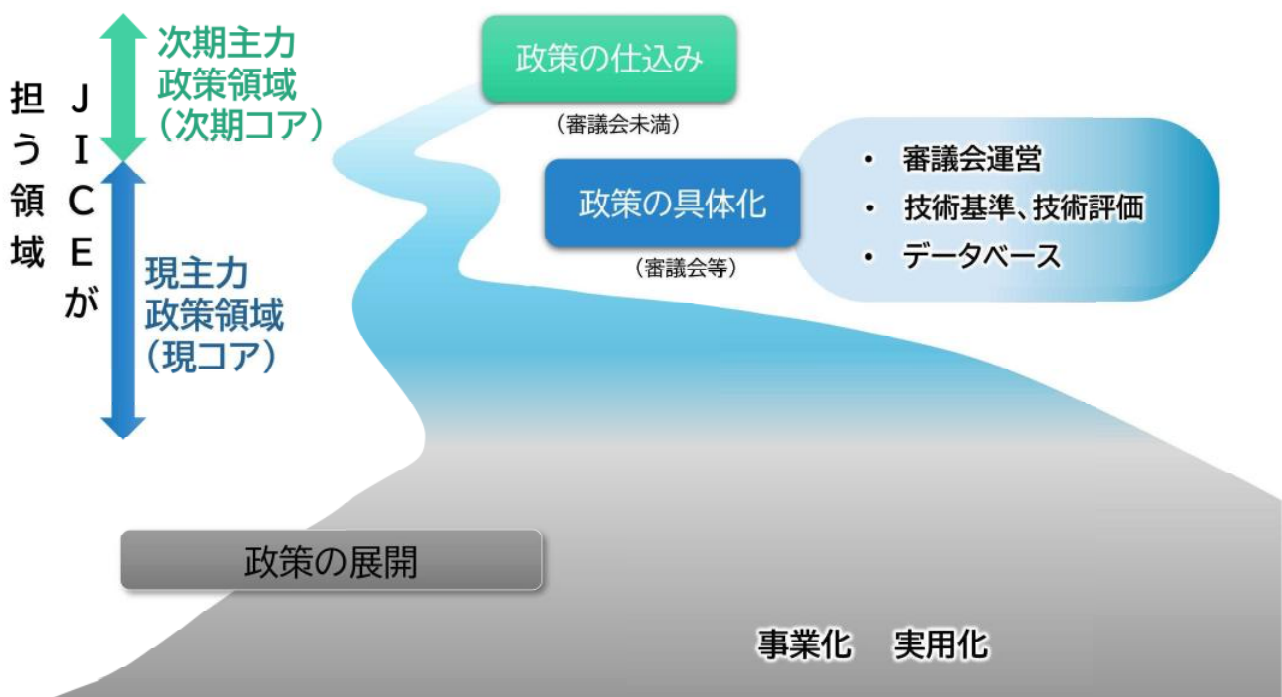
「国土技術研究センター(JICE)」は、高度経済成長末期、環境問題などのひずみが顕在化する中で、建設技術と国土政策に関わるシンクタンクとして、1973年(昭和48年)6月30日に設立されました。

JICEはその誕生の背景として、環境や国土利用と調和した総合的なインフラ政策を研究することを期待されています。

創立50周年を経た現在のJICEは、官学民にわたる人的ネットワークを活用し、インフラ部門の政策の立案支援から実施のための仕組みづくりまで、行政の川上領域の調査研究、政策提言を行っています。

具体的には、国土強靱化や2050年カーボンニュートラルの実現、物流の2024年問題などの社会動向を踏まえ、災害の自分事化、ネイチャーポジティブ、ハイブリッドダム、脱炭素調達、自動物流道路の推進など、社会課題の解決に資する優れた調査・研究成果を提供することで国土交通行政を先導・補完し、よりよい社会と国土の実現に貢献していきます。

社会資本整備の川上を担うJICE





川と地域

安全で安心して暮らせる社会を目指して

● 河川政策グループ

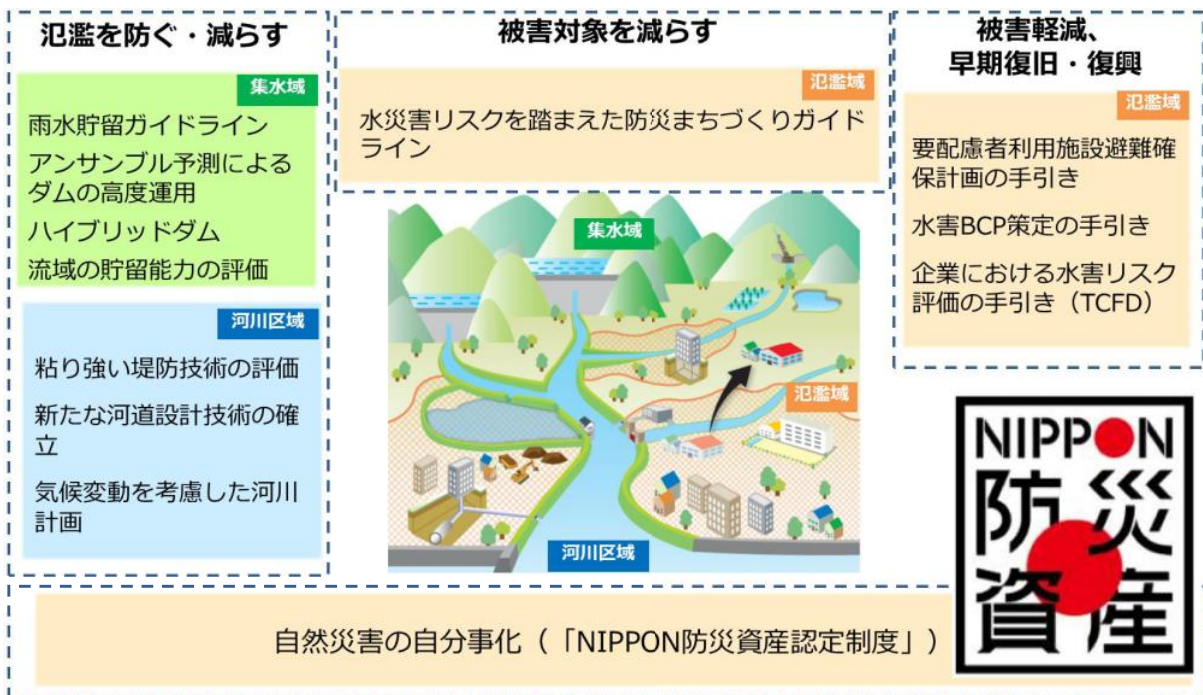
近年、災害の激甚化・頻発化により、甚大な被害が発生しているとともに、今後、気候変動に伴う災害リスクが更に高まっていくことが懸念されており、あらゆる関係者が協働して行う「流域治水」の取り組みが現場レベルで本格的に実践されようとしています。

そのため、河川・海岸分野における治水、利水や防災に関わる技術分野の調査研究に取り組み、気候変動・地球温暖化適応策の推進に向け、河川政策の立案・展開を支援します。

● 近年の主な調査研究

1. 「NIPPON防災資産」の普及展開により、災害を知り自分事化する調査研究
2. 粘り強い堤防技術の現場実装に関する調査研究
3. 気候変動と脱炭素を考慮したダム・水運用の高度化の普及促進に関する調査研究

JICEにおける流域治水に関する調査・研究



道と暮らし

社会の変化を見据えこれからの新しい時代に対応する道路の再構築

● 道路政策グループ

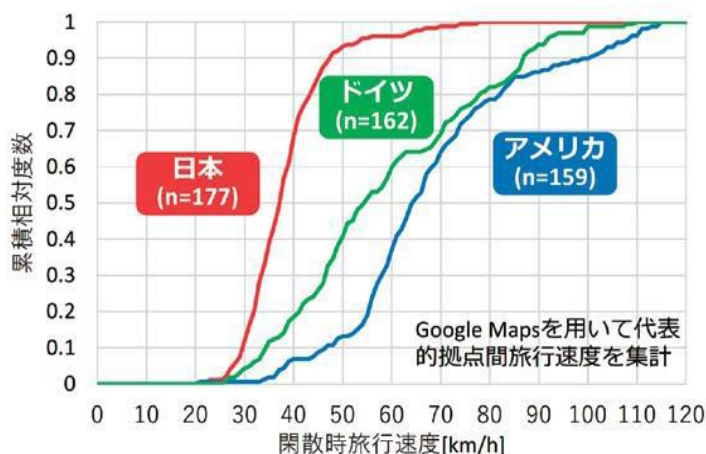
これまでの公共投資により交通インフラ整備は着実に進む一方で、特定箇所・時間に偏在する渋滞への対応、宅配貨物数の増加とドライバー不足による物流需要への対応、インフラ老朽化の克服、道路インフラのGX化などの課題が顕在化しています。

国土交通省道路局発行の「WISENET2050・政策集」では、シームレスなネットワークの構築と技術創造による多機能空間への進化を掲げ、これまでの枠組みを超えた政策展開を図るとしています。WISENET2050で掲げられた政策の実現に向け、社会課題を的確に捉えた調査研究に取り組み、道路政策の立案・展開を支援します。

● 近年の主な調査研究

1. 偏在する渋滞の解決と、非渋滞時でも旅行速度の低い道路の改善のための道路計画論の再構築
2. 自動物流道路実現に向けた検討支援
3. 道路の機能分化による空間の再構成に関する検討支援
4. 道路舗装データベースを活用した予防保全型の道路舗装マネジメントの普及と新技術の活用による社会実装

自動物流道路に関する調査・研究



閑散時旅行速度の国際比較

【出典】 稲本・張・中村(2023):
国内外の幹線道路における閑散期旅行速度の要因分析
第43回交通工学研究会発表会論文集



スイスの地下物流システム

【出典】Cargo Sous Terrain
<http://www.cst.ch/en/media-center/>

住まいと暮らし・まちづくり

活力ある都市・地域づくりと生活の質の向上

● 都市・住宅・地域政策グループ

気候変動への対応や生物多様性の確保、激甚化・頻発化する自然災害への対応、ライフスタイルの変化を受けたWell-beingの向上、そのためのまちづくりDXの推進など、人口減少・少子高齢化の中で豊かで多様な暮らし方を支える人間中心のまちづくりを実現するための課題が顕在化しています。

このため、官民の知恵やノウハウを結集し、誰もが安全で安心して快適に生活できる人間中心の社会の実現、活力ある地域づくりや都市の再生等の課題を的確に捉えた調査研究に取り組み、都市・住宅・地域政策の立案・展開を支援します。

● 近年の主な調査研究

1. 多様なライフスタイルを支える都市・地域づくりに関する調査研究
(環境にやさしいインフラ空間の形成、エリアの価値向上に向けた取組支援等)
2. 人間中心のまちづくりに関する調査研究(建築物等のバリアフリー基準の普及支援等)

建築物のバリアフリー基準の見直しに関する検討WGの運営支援

	現行(義務基準)	見直し案(義務基準)
車椅子使用者用 便房 の設置数に係る基準の見直し方針	建築物に 1箇所以上 を設ける。	バリアフリー法の政令改正により、車椅子使用者用便房の設置数について、 原則、各階に1箇所以上を設置 するよう見直しを行う。
車椅子使用者用 駐車施設 の設置数に係る基準の見直し方針	1台以上 を設ける。	バリアフリー法の政令改正により、車椅子使用者用駐車施設の設置数について、 駐車台数に対する割合で定める よう見直しを行う。
車椅子使用者用 客席 の設置数に係る基準の見直し方針	基準なし	バリアフリー法の政令改正(条文新設)により、車椅子使用者用客席の設置数について、 客席の総数に対する割合で定める よう見直しを行う。



建設技術・公共調達

良質な社会資本の確保と カーボンニュートラル社会の実現

● 技術・調達政策グループ

我が国のインフラ分野では、建設業就業者の高齢化や担い手の不足が深刻化する状況下で、地震・津波や水害・土砂災害等への対応、大量のインフラストックの急速な老朽化対策に加え、気候変動を踏まえたカーボンニュートラルに向けた取り組み等の課題が顕在化しています。

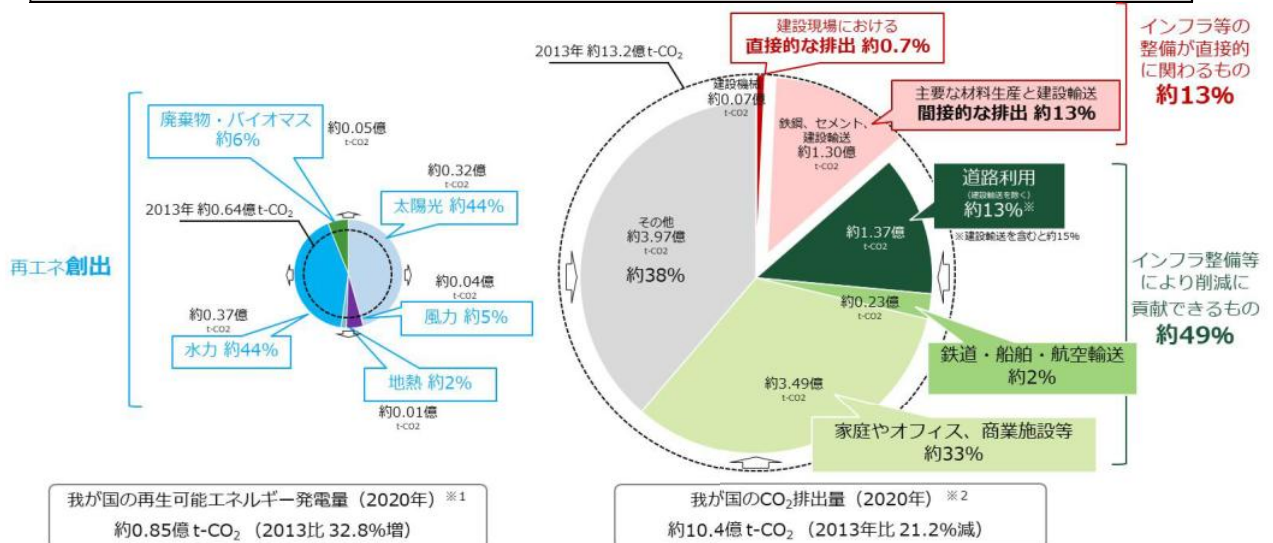
このため、国土強靱化や社会資本の維持管理・更新等を的確に推進するための建設現場の生産性向上、若手入職者の確保に加え、2050年カーボンニュートラルの実現等の課題を的確に捉えた調査研究に取り組み、建設技術・公共調達政策の立案・展開を支援します。

● 近年の主な調査研究

1. 脱炭素社会の実現に向けたインフラ分野の貢献に関する調査研究
(建設現場のCO2排出量の削減方策、脱炭素材料や工法等の評価のあり方等)
2. 公共調達政策に関する調査研究(建設業界の担い手確保や働き方改革に向けた調査等)
3. 技術開発政策に関する調査研究
4. 生産性向上に関する調査研究
(建設プロジェクトのデータマネジメント等による建設生産・管理システムのDX等)

我が国のインフラ分野に関するCO₂排出の状況

- 我が国のCO₂排出量全体の概ね3分の2が、インフラ分野に関わりのある排出。
- このうち、**建設機械からの直接的排出**と**主要材料の生産、建設輸送というサプライチェーンを通じた間接的排出**の約14%は**インフラ等の整備が直接的に関わるものとして脱炭素化の取組を進める**。
- また、排出の半分を占める**道路利用や鉄道・船舶・航空輸送、家庭やオフィス等におけるインフラ整備や、インフラによる再生可能エネルギーの創出**などにより、一層の貢献を図っていく。



※1 「総合エネルギー統計」(2013/2020)、「温対法に基づく事業者別排出係数の算出及び公表について」(2012/2019年度実績)に基づき試算。

※2 インフラ分野に係る排出量については「日本の温室効果ガス排出量データ」(1990-2020年度確報値)、「総合エネルギー統計」、「自動車輸送統計調査」及び「普通鋼地域別用途別受注統計」(いずれも2020年確報値)に基づき試算。なお、鉄鋼以外の金属材料の製造や土砂以外の建設廃棄物の処理など、インフラ分野に係るがその他に含まれているものがある。

公益活動

国土政策研究所

国土政策研究所は、社会資本整備に関する総合的な調査研究の一層の推進とその体系化を図るとともに、国土強靱化や2050年カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブの実現をはじめとした国内外の社会動向を踏まえた国土整備や社会資本整備のあり方等について、時代変化を踏まえた調査研究並びに政策提言を行う事を目的としています。



所長 石田 東生

国土政策研究所 講演会

「講演会」はこちらのQRコードからご覧に頂けます

学識者や各界有識者から研究テーマの方向性について示唆を頂くため年に2回程度、講演会を企画・実施しています。



回	講演タイトル	講演者
第35回	皆で運ぶ、物流の未来 -NEXT Logistics Japanの挑戦	NEXT Logistics Japan 株式会社 代表取締役社長 CEO 梅村 幸生 氏
第36回	人口減少と国土政策の今後	元首都高速道路(株) 代表取締役 専務執行役員 藤井健 氏

JICE情報発信

研究報 JICE REPORT・ホームページ

国土交通行政の今日的課題や技術的課題に関するJICEの研究方向や政策提言、事業報告を掲載する研究報「JICE REPORT」を年2回発行しています。

その内容はJICEホームページでも見ることが出来ます。

「JICEレポート46号」はこちらのQRコードからご覧に頂けます→



技術研究発表会

JICEの社会資本整備に係る政策提言、時代の変化に伴うニーズに対応した新たな調査研究の成果、国土交通行政関連の施策立案の検討に携わった経験を背景とした施策の評価・分析・改善提案などについて、毎年1回「技術研究発表会」を開催して広く一般に公表しています。

特別講演「転換期の日本とインフラ観の展開」

講師：政策研究大学院大学 特別教授 家田仁 氏

《講演概要》：様々な意味で危機に直面し大きな転換期にある日本。インフラが果たすべき使命の再確認とインフラ観の転換、これから挑戦すべき展開の方向性

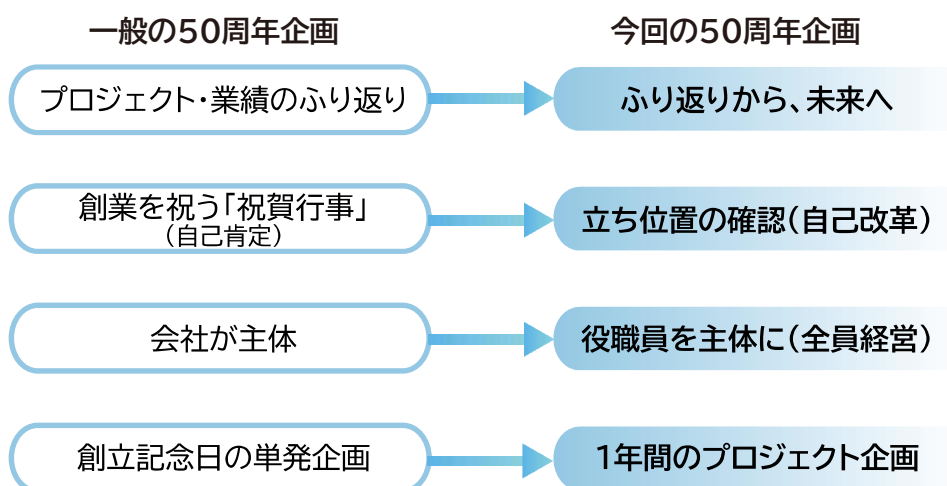
「講演会のYou Tube」はこちらのQRコードからご覧に頂けます→



50周年プロジェクト

JICEは2023年6月30日に創立50周年を迎え、「JICE 50周年プロジェクト」を進めました。
JICEは、50周年を一過性の会社主体祝賀行事(自己肯定)ではなく、1年間のプロジェクト企画とし
全員参加により、振り返りから未来の立ち位置の確認(自己変革)の取組みを推進しています。

JICEの存在意義や働き方 を考える『機会』としての50周年 創立50周年記念日は次の50年の初日



主な取組紹介

◆ JICEを知る

JICEの「価値」を具体的な形で役職員が共有し、
JICEの「存在意義」「ミッション」を自分の言葉で語れ
るようになることを目的とした「JICEを知る」のWEB
サイトを作成しています。



「JICEを知る」はこちらのQRコードからご覧いただけます

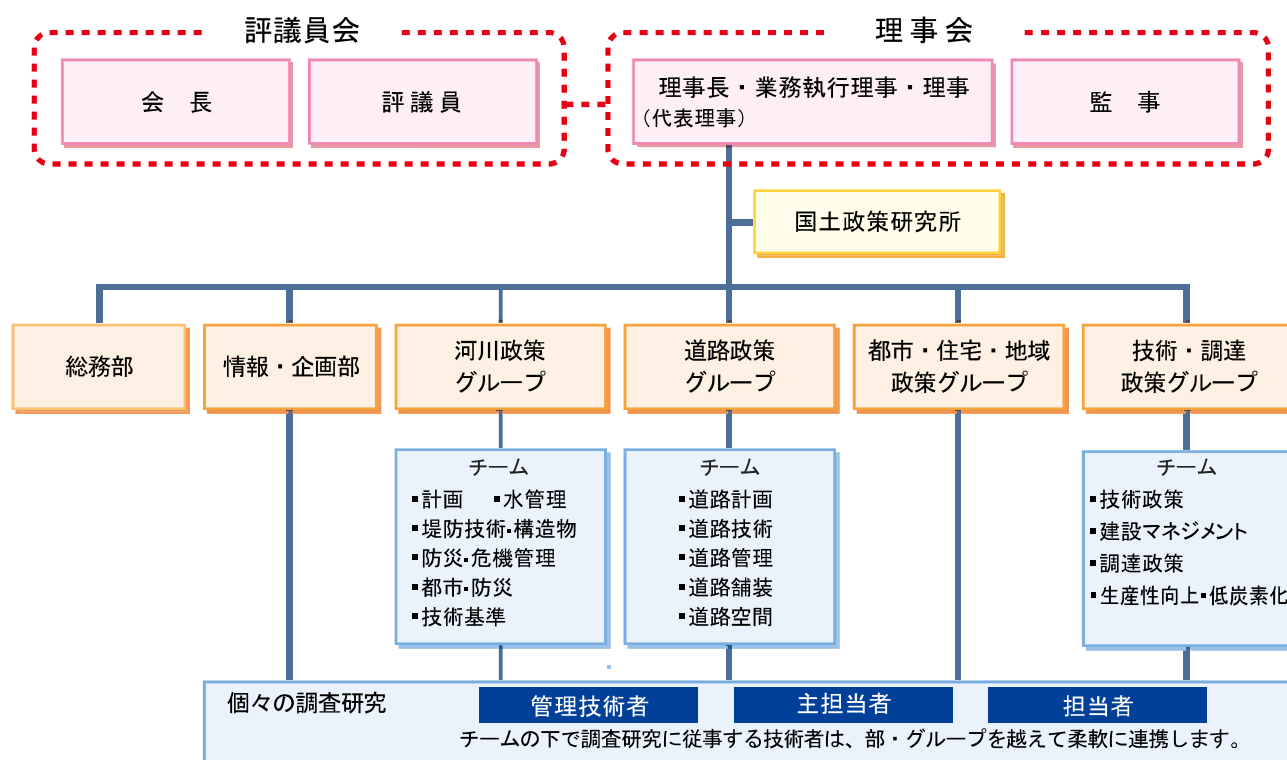
◆ わいがやワークショップ

プロジェクトのアイデアや進め方をわいわいがやが意見交換する役職員によるワークショップ
を随時開催し、プロジェクトの自分事化を推進しています。

◆ 若手イノベーションチーム

若手職員が組織の業務改善や国交省への政策提案ネタなどを自由な発想で議論し、幹部職員
に提案するとともに実現に向けて動く組織として結成し、活動しています。

組織図



人員構成

役職員の構成は、役員11名、職員106名となっています。

職員の内訳は、技術系職員94名、事務系職員12名です。

役職名		人員	所属	人員	
役員	理事長(代表理事)	1	職員	国土政策研究所	—
	業務執行理事	1		総務部	13
	理事	7		情報・企画部	7(6)
	監事	2		河川政策グループ	29(2)
評議員		9		道路政策グループ	31(1)
				都市・住宅・地域政策グループ	(6)
				技術・調達政策グループ	26(6)

※1 国土政策研究所については、部員・グループ員等により構成 ※2 ()は外数で併任者数

● 有資格者

博士(Ph.D含む) 5名

一級建築士 2名

技術士 37名

土木学会上級技術者 4名

国土政策研究所長

石田 東生 筑波大学 名誉教授

役員名簿

理事長	徳山日出男	(元国土交通省事務次官)
業務執行理事	佐藤克英	(元国土交通省東北地方整備局長)
業務執行理事	小野寺誠一	(元国土交通省大臣官房海外プロジェクト審議官)
理事	石田東生	筑波大学 名誉教授
理事	大串葉子	同志社大学 教授
理事	岡田恒男	東京大学 名誉教授
理事	小林潔司	京都大学経営管理大学院 特任教授
理事	藤野陽三	城西大学 学長
理事	森地茂	政策研究大学院大学 名誉教授
監事	佐々木哲男	一般社団法人日本建設業連合会 常務執行役
監事	杉山和久	株式会社大林組 執行役員

評議員名簿

評議員会長	池淵周一	京都大学 名誉教授
評議員	池内幸司	一般財団法人河川情報センター 理事長
評議員	奥野晴彦	一般社団法人関東地域づくり協会 顧問
評議員	金尾健司	独立行政法人水資源機構 理事長
評議員	浜崎靖丈	株式会社みずほ銀行新橋法人第二部公務担当部長
評議員	原田保夫	東日本建設業保証株式会社 相談役
評議員	藤川寛之	公益社団法人日本道路協会 名誉会長
評議員	森下伸昭	会計検査院 元院長
評議員	山本徳治	一般社団法人日本建設業連合会 事務総長

(五十音順敬称略)

2025年4月現在



地下鉄

交通のご案内

- 日比谷線神谷町駅下車 ③番出口より徒歩2分 [桜田通りを虎ノ門方面に1つめの信号脇]
- 日比谷線虎ノ門ヒルズ駅下車 A②番出口より徒歩5分
- 都営三田線御成門駅下車 A⑤番出口より徒歩8分
- 銀座線虎ノ門駅下車 ④番出口より徒歩9分 [桜田通りを神谷町方面に4つめの信号を渡ってすぐ]

車

桜田通り (国道1号) を虎ノ門交差点より神谷町方面に4つめの信号を渡ってすぐ

一般財団法人 国土技術研究センター

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-12-1 ニッセイ虎ノ門ビル
ホームページ <http://www.jice.or.jp>



	TEL	FAX
総務部、役員室	03-4519-5000	03-4519-5010
国土政策研究所	03-4519-5006	03-4519-5016
情報・企画部	03-4519-5006	03-4519-5016
河川政策グループ	03-4519-5001	03-4519-5011
道路政策グループ	03-4519-5002	03-4519-5012
都市・住宅・地域政策グループ	03-4519-5003	03-4519-5013
技術・調達政策グループ	03-4519-5005	03-4519-5015



JIS Q 9001:2015 (ISO9001:2015)

認証取得 1998/6/17 更新 2022/5/26